（様式第１４）

別添　２-２　記載例

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　令和　　　年 月 日

独立行政法人　中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果等状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（令和2年5月29日交付決定（第1回受付締切分））

２．報告する期間

　　＊補助事業終了日：令和3年1月31日

　　【事業効果等状況報告期間】

令和3年2月（補助事業終了日の翌月）から1年間

３．実施した事業の概要

（１）補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）

　　小規模株式会社

（２）補助事業名

　　ECサイトの構築による新規顧客の獲得

（３）補助事業終了後の進捗・展開状況

　　従来の店舗販売に加え、ECサイトでも並行して販売を行っている。またECサイトでの販売開始に係るチラシを作成し、配布・掲示を実施している。

（４）補助事業終了から1年間の事業成果（概要）

　　※販路開拓につながったか否かの点もご記載ください。

　　対象顧客が日本全国へ拡大し、従来の対面販売時に比べて全く異なる顧客と接点を持つことができている。実際のECサイトの訪問は、北海道から沖縄まで全国からアクセスがある。対面店舗の場合は休業や時間短縮のリスクがあるが、オンラインではその心配がなく、経営上のリスクヘッジとしても大きい。

　　また店頭に来る頻度が下がった既存顧客においても代わりにECサイトにて購入するなど選択肢が広がっており、好評をいただいている。

（５）補助事業がもたらした効果等

売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者

ごと）が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名(共同の場合) | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減率(％)[(②-①)/①×100)] |
| 売上高 | Ａ社 | 15,000 | 20,000 | 133% |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| 売上総利益 | Ａ社 | 1,500 | 2,500 | 166% |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式２（経営計画書）」に記載した「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

持続化補助金＜コロナ特別対応型＞の応募時に使用した公募要領・様式２（経営計画書）には、直近の売上高と売上総利益を記載する箇所がありません。

「①申請前」には、本補助金への応募時点における「直近１期（１年間）」の金額をご確認のうえ、ご記入ください。

（任意記入）

　下記数値については、可能な範囲でご記入ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名(共同の場合) | ①申請前　※1 | ②補助事業終了後　※2 | 増減率(％)[(②-①)/①×100)] |
| 給与支給総額（千円） | Ａ社 | 600 | 900 | 150% |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| 付加価値額（千円）※3 | Ａ社 | 1,000 | 1,500 | 150% |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| 従業員数（人） | Ａ社 | 3 | 4 | 133% |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| 労働生産性（千円/人）　※4 | Ａ社 | 333 | 375 | 113% |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※1「①申請前」には、本補助金への応募時点での「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※2「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

※3 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※4 労働生産性＝付加価値額÷全従業員数